



## ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21  
TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172  
URL <http://www.rohm.co.jp>

# 第53期 中間報告書

平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 22 年 9 月 30 日まで



# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第53期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

## 事業の概況

### 業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、2008年の世界的不況からの回復傾向が続きましたが、依然として失業率が高水準で推移したことに加えて、株式市場の低迷や為替相場の変動などにより、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移しましたが、住宅市場の低迷が消費の動向にも影響を及ぼし、雇用情勢も引き続き深刻な状況が続くなど、全体として景気は厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、景気は回復傾向となりましたが、自動車販売が購入支援策の反動により減少し、またギリシアをはじめとした一部諸国の財政不安から個人消費も低迷を続け、加えて失業率も引き続き高水準で推移しました。アジア地域につきましては、中国では賃金の上昇によりインフレ懸念が高まっているものの、個人消費が順調に推移するなど、景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、輸出がアジア向けを中心に増加したことに加えて、個人消費にも回復の兆しが見られましたが、失業率の

改善が見られず、また円高の進行やデフレの継続など、景気は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は薄型テレビが各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータについても、ノートPCを中心に新興国市場の伸びと低価格化により好調に推移したほか、自動車関連や、携帯電話もスマートフォンが好調に推移するなど、全体として堅調に推移しました。しかしながら夏以降はパーソナルコンピュータや薄型テレビなどの市場が減速し、市場は伸び悩みました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は市場の先行不透明感の高まりから一転して減速傾向となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は景気の先行き不透明感や円高の進行などにより伸び率は鈍化しました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、低価格ノートPCや薄型テレビなどが好調に推移しましたが、夏以降にはノートPCや薄型テレビの在庫増に伴う生産調整により市場は急速に減速しました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、夏以降は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE（※1）の増強など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組みました。また、従来の半導体と比較して大幅な電力変換効率の改善を実現するSiCパワーデバイスの量産を開始するなど、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発を進めました。さらに次世代照明として期待されているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組み込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組み込み機器市場への参入を果たしました。さらに、昨年買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（※2）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。



次世代組み込みプロセッサ（米国インテルコーポレーション）向けチップセット

このような状況のもと、当中間期の売上高は1,813億5千5百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により233億6千6百万円（前年同期比6.5倍）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し174億4千7百万円（前年同期比22.6倍）となり、中間純利益は事業構造改善費用等の減少も加わり98億6千2百万円（前年同期は中間純損失14億1千5百万円）となりました。

- ※1. FAE(Field Applications Engineer)  
技術力を備えた営業担当者。
- ※2. MEMS加速度センサ  
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

## 業績のセグメント別概況

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に合わせてセグメント別の記載に変更しております。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
LSI	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザー
その他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング（LED照明）

### 【LSI】

当中間期の売上高は953億1千万円（前年同期比5.1%増）となりました。

デジタルAV機器分野では、前半は薄型テレビ向けの市場の回復に伴い、電源LSIやD級スピーカアンプなどを中心に堅調に推移しましたが、夏以降は市場の調整により伸び悩みました。デジタルスチルカメラ向けのレンズドライバLSI

やパワーマネジメントLSIの売上は好調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやアナログフロントエンドLSI（※3）などの売上は低迷しましたが、LEDドライバLSIやパワーマネジメントLSIが堅調に推移したことに加えて、各種センサICの採用が進みました。ゲーム機向けでは、電源LSIや音声発生用ADPCMデコーダLSI（※4）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバLSIなどの売上が堅調に推移しました。車載関連では、各種電源LSI、光ディスク向けのモータドライバLSIなどが売上を大きく伸ばしました。汎用品分野では、EEPROMやLDOレギュレータ（※5）、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（※6）のほか、LCDドライバLSIなどの売上が落ち込みました。

- ※3. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI  
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。
- ※4. 音声発生用ADPCMデコーダLSI  
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※5. LDOレギュレータ  
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。
- ※6. P2ROM (Production Programmed ROM)  
OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

## 〔半導体素子〕

当中間期の売上高は601億8百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルAV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しましたが、後半は薄型テレビやパーソナルコンピュータ市場における生産調整の影響を受け、伸び悩みました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連市場の調整と競争激化により高輝度フルカラーLEDの売上は低迷しましたが、赤色、緑色などのLEDの売上は堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長レーザが売上を伸ばしました。

また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたSiCデバイスとしてショットキーバリアダイオードの量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。



ショットキーバリアダイオード  
(SiCデバイス)

## 〔その他〕

当中間期の売上高は259億3千5百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。

## 今後の見通し

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの売上は堅調に推移したものの、ドットマトリックスタイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しましたが、夏以降は、韓国の携帯電話向けの生産台数の落ち込みなどにより売上は減少しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

また、CO2削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング（LED照明）製品につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。さらに、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。



広配光型LED電球

### 当期の配当について

当中間期の配当につきましては、株主還元の充実と、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの中間配当金を期初予定通り65円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株当たり65円を予定しており、1株当たり年間配当金は130円となる予定です。

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、また為替相場の変動が企業業績に悪影響を及ぼすなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また全グループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、OKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組むほか、昨年を買収いたしました次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）や、MEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス社（Kionix, Inc.）などの事業を梃子（てこ）とし、次世代の商品展開を見据えた諸施策も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

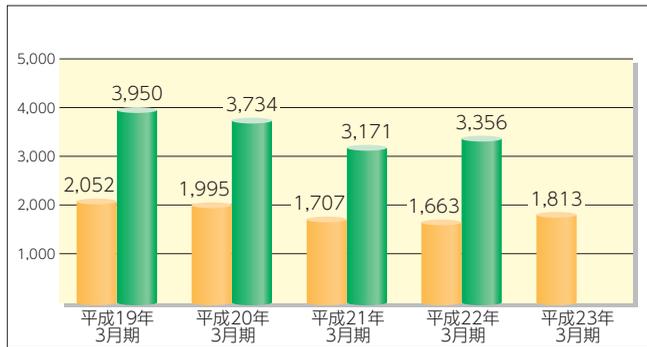
取締役社長

澤村 諭

# 連結業績の推移

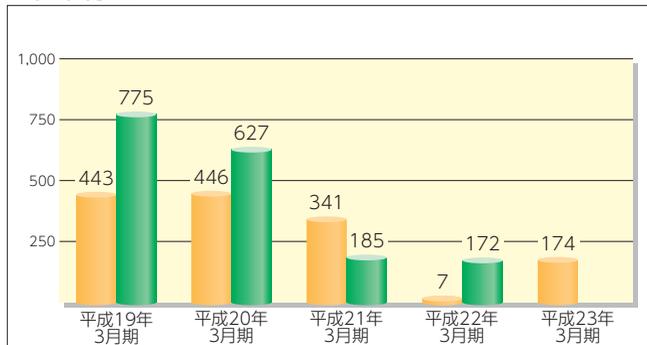
## 売上高

(単位: 億円)



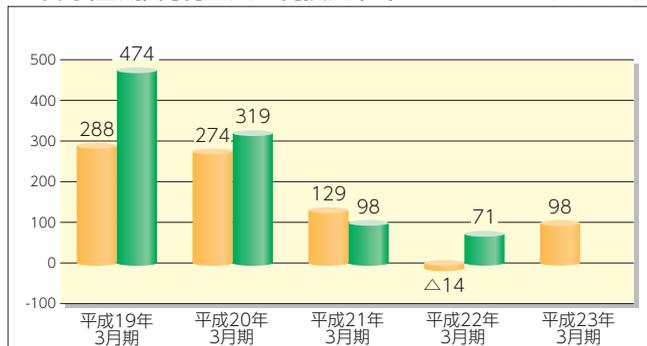
## 経常利益

(単位: 億円)



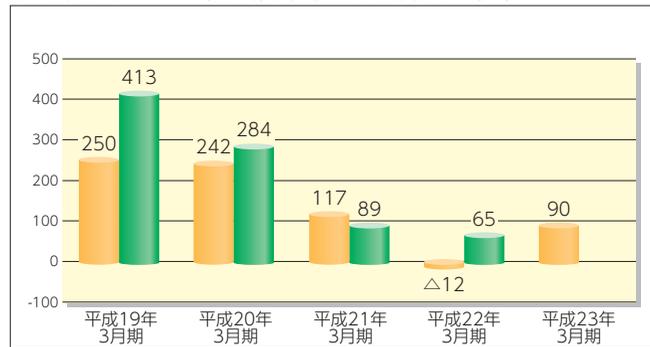
## 中間(当期) 純利益又は純損失(△)

(単位: 億円)



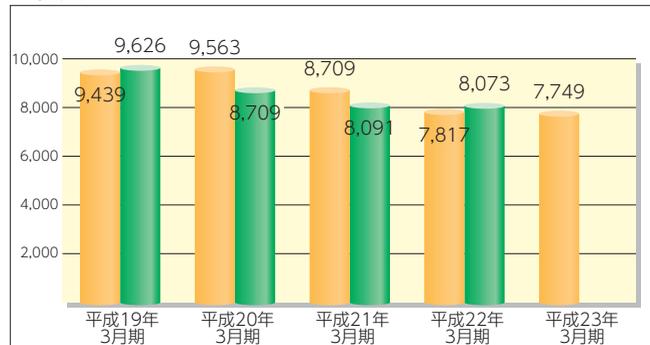
## 1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△)

中間 期末  
(単位: 円)



## 総資産

(単位: 億円)



## 純資産

(単位: 億円)



# 連結決算業績

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成22年9月30日)	前 期 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
<b>流 動 資 産</b>		<b>446,650</b>	<b>462,434</b>
現金及び預金		251,611	271,224
受取手形及び売掛金		80,932	78,258
有価証券		14,433	8,802
商品及び製品		21,129	22,063
仕掛品		35,962	39,691
原材料及び貯蔵品		24,083	23,602
前払年金費用		2,419	2,614
繰延税金資産		8,998	10,516
未収還付法人税等		868	661
その他		6,533	5,327
貸倒引当金	△	320	329
<b>固 定 資 産</b>		<b>328,307</b>	<b>344,904</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>254,506</b>	<b>260,697</b>
建物及び構築物		212,124	213,984
機械装置及び運搬具		473,444	471,925
工具、器具及び備品		42,225	43,266
土地		85,315	85,501
建設仮勘定		14,087	14,838
減価償却累計額	△	572,692	568,819
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>32,214</b>	<b>37,929</b>
のれん		23,362	27,453
その他		8,852	10,475
<b>投資その他の資産</b>		<b>41,586</b>	<b>46,278</b>
投資有価証券		35,900	38,693
繰延税金資産		2,096	2,206
その他		4,195	5,991
貸倒引当金	△	604	612
<b>資 産 合 計</b>		<b>774,958</b>	<b>807,339</b>

科目	期別	当中間期 (平成22年9月30日)	前 期 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
<b>流 動 負 債</b>		<b>62,068</b>	<b>68,849</b>
支払手形及び買掛金		22,797	20,995
未払金		19,756	28,697
未払法人税等		3,855	4,003
繰延税金負債		972	1,110
事業構造改善引当金		196	437
その他		14,489	13,606
<b>固 定 負 債</b>		<b>28,722</b>	<b>30,770</b>
繰延税金負債		16,404	18,336
退職給付引当金		10,346	10,210
その他		1,971	2,223
<b>負 債 合 計</b>		<b>90,791</b>	<b>99,620</b>
(純資産の部)			
<b>株 主 資 本</b>		<b>773,001</b>	<b>770,267</b>
資本金		86,969	86,969
資本剰余金		102,403	102,403
利益剰余金		640,739	637,999
自己株式	△	57,111	57,105
<b>評価・換算差額等</b>	△	<b>90,655</b>	<b>64,738</b>
その他有価証券評価差額金		4,485	8,121
為替換算調整勘定	△	95,141	72,860
<b>少 数 株 主 持 分</b>		<b>1,821</b>	<b>2,189</b>
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>684,166</b>	<b>707,718</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>		<b>774,958</b>	<b>807,339</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		181,355	166,300
売上原価		113,942	120,268
売上総利益		67,412	46,031
販売費及び一般管理費		44,046	42,462
営業利益		23,366	3,569
営業外収益		944	1,709
受取利息		478	716
持分法による投資利益		—	208
その他		466	783
営業外費用		6,863	4,505
為替差損		6,698	4,463
その他		164	41
経常利益		17,447	773
特別利益		20	30
固定資産売却益		20	30
特別損失		666	2,304
固定資産売却損		32	30
固定資産廃棄損		81	99
関係会社株式売却損		—	52
投資有価証券評価損		62	22
関係会社株式評価損		341	175
関係会社貸倒引当金繰入額		—	417
特別退職		—	211
事業構造改善費用		—	826
和解金		—	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		148	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		16,801	△ 1,500
法人税、住民税及び事業税		4,826	3,588
法人税等調整額		2,166	△ 3,404
法人税等合計		6,993	183
少数株主損益調整前中間純利益		9,808	—
少数株主損失(△)		△ 54	△ 269
中間純利益又は中間純損失(△)		9,862	△ 1,415

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,584	15,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,384	△ 8,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,219	△ 7,215
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 14,837	△ 11,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 12,856	△ 11,295
現金及び現金同等物の期首残高		259,135	262,210
現金及び現金同等物の中間期末残高		246,279	250,914

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 役員 (平成22年9月30日現在)

※取締役社長	澤村 諭
常務取締役	高須 秀 視
常務取締役	山 葉 隆 久
取締役	八 田 信 男
取締役	服 部 修
取締役	佐々山 英 一
取締役	藤 原 忠 信
取締役	高 野 利 紀
取締役	山 崎 雅 彦
取締役	川 本 八 郎
監査役(常勤)	柴 田 義 明
監査役(常勤)	岩 田 秀 夫
監 査 役	玉 生 靖 人
監 査 役	村 尾 慎 哉
監 査 役	喜 多 村 晴 雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

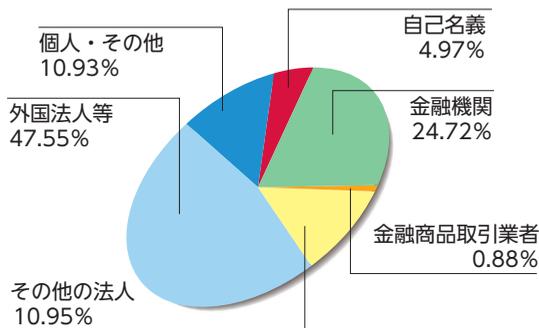
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 109,566,775株  
(自己株式5,733,225株を除く)
- 株主数 29,126名

## ● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000千株	7.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,743	7.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,981	5.46
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	5,847	5.33
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー株式会社 京都銀行	3,146	2.87
佐藤研一郎	2,606	2.37
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	2,391	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,277	2.07
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	2,081	1.90

(注) 自己株式5,733,225株を保有しており、上表から除外しております。

## ● 所有者別株式分布状況



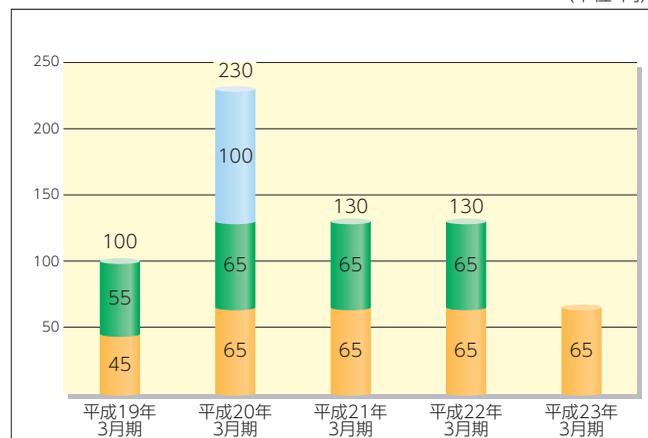
## ● 株価と出来高



- (注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。  
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

## ● 配当金の推移

記念期末  
中間  
(単位:円)



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。  
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>  
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

### 【株式に関するお手続きについて】

株券電子化に伴い、「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなりました。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き  
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き  
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、これまで通り、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- [支払期間経過後の配当金に関するご照会]
- [郵便物等の発送と返戻に関するご照会]
- [株式事務に関する一般的なお問合せ]

### 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777 (通話料無料)  
(受付時間：平日9:00～17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

## 会社の概要 (平成22年9月30日現在)

- 社 名 ローム株式会社  
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21  
TEL (075)311-2121  
FAX (075)315-0172
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,365名(ロームグループ21,586名)
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



### 社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。